

金居開發銅箔股份有限公司  
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國102及101年第2季

地址：台北市松山區八德路四段760號12樓  
電話：(02)66158899

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~12		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	12~13		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	13		五
(六) 重要會計科目之說明	13~36		六~二三
(七) 關係人交易	36~37		二四
(八) 質抵押之資產	37		二五
(九) 重大或有事項及未認列之合約承諾	37		二六
(十) 重大之災害損失	38		二七
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	38~39		二八
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	39~40		二九
2. 轉投資事業相關資訊	39~40		二九
3. 大陸投資資訊	40		二九
4. 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形	40		二九
(十四) 部門資訊	40		三十
(十五) 首次採用國際財務報導準則	40~44		三一

## 會計師核閱報告

金居開發銅箔股份有限公司 公鑒：

金居開發銅箔股份有限公司及其子公司民國102年及101年6月30日之合併資產負債表、民國101年12月31日及1月1日之合併資產負債表，暨民國102年及101年4月1日至6月30日與民國102年及101年1月1日至6月30日之合併綜合損益表、民國102年及101年1月1日至6月30日合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

列入第一段所述合併財務報表之子公司中，非重要子公司之財務報表及附註揭露各該子公司之相關資訊，係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製。該等非重要子公司民國102年及101年6月30日之資產總額分別為新台幣19,114仟元及48,008仟元，各占合併資產總額之0.36%及0.83%；負債總額分別為新台幣1,110仟元及197仟元，各占合併負債總額0.04%及0.01%，民國102年及101年4月1日至6月30日，以及民國102年及101年1月1日至6月30日之綜合(損)益分別為新台幣(121)仟元、299仟元、1,570仟元及280仟元，各占合併綜合(損)益之0.30%、1.41%、4.64%及2.60%。

依本會計師核閱結果，除上段所述非重要子公司財務報表及附註揭露各該公司之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 張 清 福

會計師 柯 志 賢

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

行政院金融監督管理委員會核准文號  
金管證六字第 0930160267 號

中 華 民 國 1 0 2 年 8 月 8 日

金居開發銅箔股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 102 年 6 月 30 日暨民國 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102年6月30日		101年12月31日		101年6月30日		101年1月1日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								
1100	現金 (附註六)	\$ 326,797	6	\$ 362,618	7	\$ 364,429	6	\$ 242,548	5
1150	應收票據 (附註八)	8,332	-	31,951	1	27,937	-	35,601	1
1170	應收帳款 (附註八)	1,063,548	21	1,119,624	21	1,159,156	20	1,052,717	19
1200	其他應收款 (附註十八及二七)	217,698	4	24,554	-	33,657	1	21,592	-
130X	存貨 (附註九、十八及二七)	505,871	10	522,364	10	723,759	13	561,166	10
1470	其他流動資產	11,327	-	10,947	-	12,589	-	8,291	-
11XX	流動資產總計	<u>2,133,573</u>	<u>41</u>	<u>2,072,058</u>	<u>39</u>	<u>2,321,527</u>	<u>40</u>	<u>1,921,915</u>	<u>35</u>
	非流動資產								
1546	無活絡市場之債券投資—非流動 (附註七及二五)	13,820	-	13,820	-	13,820	-	13,820	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註十、十八、二五、二六及二七)	2,970,077	57	3,144,233	59	3,276,886	57	3,400,938	62
1780	無形資產淨額	866	-	1,201	-	1,467	-	2,085	-
1840	遞延所得稅資產	111,064	2	110,340	2	116,080	2	118,474	2
1990	其他非流動資產 (附註十一)	21,030	-	22,000	-	20,712	1	25,442	1
15XX	非流動資產總計	<u>3,116,857</u>	<u>59</u>	<u>3,291,594</u>	<u>61</u>	<u>3,428,965</u>	<u>60</u>	<u>3,560,759</u>	<u>65</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 5,250,430</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,363,652</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,750,492</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,482,674</u>	<u>100</u>
	負債及權益								
	流動負債								
2100	短期借款 (附註十二)	\$ 533,252	10	\$ 589,568	11	\$ 653,399	12	\$ 481,456	9
2110	應付短期票券 (附註十二)	303,946	6	365,057	7	621,204	11	601,401	11
2170	應付帳款 (附註十三)	136,449	3	175,224	3	192,321	3	84,886	2
2200	其他應付款 (附註十五及二七)	264,277	5	165,026	3	191,500	3	176,531	3
2230	當期所得稅負債	1,100	-	1,047	-	-	-	1,829	-
2250	負債準備—流動	-	-	343	-	6,998	-	2,774	-
2320	一年內到期之長期借款 (附註十二及二五)	171,500	3	96,667	2	106,667	2	446,409	8
2355	應付租賃款—流動 (附註十四及二五)	17,540	-	11,546	-	8,139	-	-	-
2399	其他流動負債	4,719	-	54	-	64	-	272	-
21XX	流動負債總計	<u>1,432,783</u>	<u>27</u>	<u>1,404,532</u>	<u>26</u>	<u>1,780,292</u>	<u>31</u>	<u>1,795,558</u>	<u>33</u>
	非流動負債								
2540	長期借款 (附註十二及二五)	1,088,500	21	1,188,933	22	1,091,533	19	804,125	15
2570	遞延所得稅負債	1,452	-	728	-	1,922	-	4,316	-
2613	應付租賃款—非流動 (附註十四及二五)	515,252	10	523,097	10	520,827	9	523,356	9
2640	應計退休金負債 (附註十六)	21,616	-	21,705	1	18,371	-	18,414	-
25XX	非流動負債總計	<u>1,626,820</u>	<u>31</u>	<u>1,734,463</u>	<u>33</u>	<u>1,632,653</u>	<u>28</u>	<u>1,350,211</u>	<u>24</u>
2XXX	負債總計	<u>3,059,603</u>	<u>58</u>	<u>3,138,995</u>	<u>59</u>	<u>3,412,945</u>	<u>59</u>	<u>3,145,769</u>	<u>57</u>
	歸屬於本公司業主之權益								
3110	普通股	2,117,000	40	2,117,000	39	2,117,000	37	2,117,000	39
3200	資本公積	131,803	3	131,803	2	131,803	2	131,803	2
	保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	70,581	1	70,581	1	70,581	1	70,581	1
3320	特別盈餘公積	22,640	1	22,640	1	22,640	1	19,570	1
3350	未分配盈餘 (待彌補虧損)	(137,503)	(3)	(104,946)	(2)	7,175	-	(644)	-
3300	保留盈餘總計	(44,282)	(1)	(11,725)	-	100,396	2	89,507	2
3400	其他權益	(2,174)	-	(901)	-	(132)	-	-	-
3500	庫藏股票	(11,520)	-	(11,520)	-	(11,520)	-	(1,405)	-
3XXX	權益總計 (附註十七)	<u>2,190,827</u>	<u>42</u>	<u>2,224,657</u>	<u>41</u>	<u>2,337,547</u>	<u>41</u>	<u>2,336,905</u>	<u>43</u>
	負債與權益總計	<u>\$ 5,250,430</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,363,652</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,750,492</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,482,674</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 8 日核閱報告)

董事長：陳忠雄

經理人：葛明輝

會計主管：王金培

金居開發銅箔股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟  
每股盈餘為元

代 碼	102年4月1日至6月30日		101年4月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日		101年1月1日至6月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
營業收入								
4100 銷貨收入	\$ 1,057,927	100	\$ 1,081,084	100	\$ 2,140,881	100	\$ 2,352,487	100
營業成本								
5110 銷貨成本(附註十六及十八)	( 1,025,862)	( 97)	( 998,312)	( 92)	( 2,051,153)	( 96)	( 2,211,784)	( 94)
5900 營業毛利	32,065	3	82,772	8	89,728	4	140,703	6
營業費用(附註十六、十八及二四)								
6100 推銷費用	( 28,447)	( 2)	( 22,603)	( 2)	( 57,223)	( 3)	( 46,169)	( 2)
6200 管理費用	( 9,234)	( 1)	( 14,873)	( 2)	( 23,073)	( 1)	( 31,550)	( 2)
6300 研究發展費用	( 7,649)	( 1)	( 10,262)	( 1)	( 16,816)	( 1)	( 24,545)	( 1)
6000 營業費用合計	( 45,330)	( 4)	( 47,738)	( 5)	( 97,112)	( 5)	( 102,264)	( 5)
6900 營業淨利(損)	( 13,265)	( 1)	35,034	3	( 7,384)	( 1)	38,439	1
營業外收入及支出								
7010 其他收入	196	-	162	-	267	-	334	-
7020 其他利益及損失(附註十八及二七)	( 15,356)	( 2)	( 3,555)	-	( 3,456)	-	( 5,651)	-
7050 財務成本(附註十八)	( 11,694)	( 1)	( 10,897)	( 1)	( 21,984)	( 1)	( 22,180)	( 1)
7000 營業外收入及支出合計	( 26,854)	( 3)	( 14,290)	( 1)	( 25,173)	( 1)	( 27,497)	( 1)
7900 稅前淨利(損)	( 40,119)	( 4)	20,744	2	( 32,557)	( 2)	10,942	-
7950 所得稅(費用)利益	1,286	-	( 53)	-	-	-	( 53)	-
8200 本期淨利(損)	( 38,833)	( 4)	20,691	2	( 32,557)	( 2)	10,889	-
其他綜合損益								
8310 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	( 1,241)	-	527	-	( 1,273)	-	( 132)	-
8300 本期其他綜合損益(稅後淨額)	( 1,241)	-	527	-	( 1,273)	-	( 132)	-
8500 本期綜合損益總額	( \$ 40,074)	( 4)	\$ 21,218	2	( \$ 33,830)	( 2)	\$ 10,757	-
淨利(損)歸屬於：								
8610 本公司業主	( \$ 38,833)	( 4)	\$ 20,691	2	( \$ 32,557)	( 2)	\$ 10,889	-
8620 非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8600	( \$ 38,833)	( 4)	\$ 20,691	2	( \$ 32,557)	( 2)	\$ 10,889	-
綜合(損)益總額歸屬於：								
8710 本公司業主	( \$ 40,074)	( 4)	\$ 21,218	2	( \$ 33,830)	( 2)	\$ 10,757	-
8720 非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8700	( \$ 40,074)	( 4)	\$ 21,218	2	( \$ 33,830)	( 2)	\$ 10,757	-
每股盈餘(損失)(附註二一)								
來自繼續營業單位								
9750 基 本	( \$ 0.18)		\$ 0.10		( \$ 0.15)		\$ 0.05	
9850 稀 釋	( \$ 0.18)		\$ 0.10		( \$ 0.15)		\$ 0.05	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 8 日核閱報告)

董事長：陳忠雄

經理人：葛明輝

會計主管：王金培

金居開發銅箔股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼	股	本	資	本	公	積	保	留	盈	餘	其 他 權 益 項 目	國 外 營 運 機 構	財 務 報 表 換 算	庫 藏 股 票	權 益 合 計
			發	行	股	票	法	定	盈	餘	之	之	換	差	額
			溢	價	積	公	積	積	積	積	未	分	配	盈	餘
			價	溢	價	積	積	積	積	積	未	分	配	盈	餘
A1	101 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,117,000	\$ 131,803		\$ 70,581	\$ 19,570					(\$ 644)		\$ -	(\$ 1,405)	\$ 2,336,905
B3	100 年度盈餘指撥及分配 特別盈餘公積	-	-	-	-	3,070					( 3,070)		-	-	-
D1	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-					10,889		-	-	10,889
D3	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後 其他綜合損益	-	-	-	-	-					-		( 132)	-	( 132)
D5	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合 損益總額	-	-	-	-	-					10,889		( 132)	-	10,757
L1	庫藏股買回 959 仟股	-	-	-	-	-					-		-	( 10,115)	( 10,115)
Z1	101 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 2,117,000</u>	<u>\$ 131,803</u>	<u>\$ 70,581</u>	<u>\$ 22,640</u>	<u>\$ 7,175</u>							(\$ 132)	(\$ 11,520)	<u>\$ 2,337,547</u>
A1	102 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,117,000	\$ 131,803	\$ 70,581	\$ 22,640	(\$ 104,946)					(\$ 901)		(\$ 11,520)		\$ 2,224,657
D1	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	-					( 32,557)		-	-	( 32,557)
D3	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後 其他綜合損益	-	-	-	-	-					-		( 1,273)	-	( 1,273)
D5	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合 損益總額	-	-	-	-	-					( 32,557)		( 1,273)	-	( 33,830)
Z1	102 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 2,117,000</u>	<u>\$ 131,803</u>	<u>\$ 70,581</u>	<u>\$ 22,640</u>	<u>(\$ 137,503)</u>							(\$ 2,174)	(\$ 11,520)	<u>\$ 2,190,827</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 8 日核閱報告)

董事長：陳忠雄

經理人：葛明輝

會計主管：王金培

金居開發銅箔股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

( 僅經核閱，未依一般公認審計準則查核 )

單位：新台幣仟元

代 碼		102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利 ( 損 )	(\$ 32,557)	\$ 10,942
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	159,366	157,161
A20200	攤銷費用	335	618
A20300	呆帳費用 ( 迴轉 ) 數	( 4,318)	2,120
A20900	利息費用	21,984	22,180
A21200	利息收入	( 267)	( 309)
A22500	報廢不動產、廠房及設備損失	28	-
A22900	災害報廢財產損失	77,640	-
A24100	外幣兌換淨損失 ( 利益 )	14,101	( 21,290)
A29900	未實現理賠收入	( 196,147)	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據減少	23,619	7,664
A31150	應收帳款 ( 增加 ) 減少	67,183	( 97,511)
A31180	其他應收款 ( 增加 ) 減少	2,912	( 12,065)
A31200	存貨增加	( 4,250)	( 162,593)
A31240	其他流動資產增加	( 380)	( 4,298)
A32150	應付帳款增加 ( 減少 )	( 38,800)	107,195
A32180	其他應付款增加	77,101	1,168
A32210	預收款項增加	4,214	-
A32200	負債準備增加 ( 減少 )	( 343)	4,224
A32230	其他流動負債增加 ( 減少 )	451	( 208)
A32240	應計退休金負債減少	( 89)	( 43)
A33000	營運產生之現金流入	171,783	14,955
A33100	收取之利息	358	309
A33300	支付之利息	( 15,092)	( 16,367)
A33500	支付之所得稅	-	( 1,882)
AAAA	營業活動之淨現金流入 ( 出 )	<u>157,049</u>	<u>( 2,985)</u>

( 接次頁 )



(承前頁)

代 碼		102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B02700	購置不動產、廠房及設備	(\$ 24,414)	(\$ 19,580)
B03800	存出保證金(增加)減少	( 2)	3
B06800	其他非流動資產減少	<u>972</u>	<u>4,727</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>( 23,444)</u>	<u>( 14,850)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	-	174,581
C00200	短期借款減少	( 62,881)	-
C00500	應付短期票券增加	-	21,903
C00600	應付短期票券減少	( 62,744)	-
C01600	舉借長期借款	-	200,000
C01700	償還長期借款	( 38,124)	( 246,523)
C04000	應付租賃款減少	( 4,456)	-
C04900	購買庫藏股票	<u>-</u>	<u>( 10,115)</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>( 168,205)</u>	<u>139,846</u>
DDDD	匯率變動對現金之影響	<u>( 1,221)</u>	<u>( 130)</u>
EEEE	本期現金增加(減少)數	( 35,821)	121,881
E00100	期初現金餘額	<u>362,618</u>	<u>242,548</u>
E00200	期末現金餘額	<u>\$ 326,797</u>	<u>\$ 364,429</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國102年8月8日核閱報告)

董事長：陳忠雄

經理人：葛明輝

會計主管：王金培

金居開發銅箔股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

( 僅經核閱，未依一般公認審計準則查核 )

( 除另註明外，金額以新台幣仟元為單位 )

一、公司沿革

本公司成立於 87 年 5 月，主要經營業務為(一)鍊銅，(二)金屬表面處理，(三)發電、輸電、配電機械製造，(四)電子零組件製造，(五)國際貿易業務，(六)五金批發業務，(七)鋼材二次加工及(八)鋁鋼製品製造，(九)基本化學工業製造業，(十)基本化學材料批發業，(十一)基本化學材料零售業。

本公司股票自 99 年 9 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本公司之功能性貨幣為新台幣。由於本公司係於台灣上櫃，為增加財務報告之比較性及一致性，本合併財務報告係以新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 102 年 8 月 8 日經董事會核准並通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

除 102 年第 1 季合併財務報告附註三所述者外，本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）亦未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。截至本合併財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）尚未認可亦尚未發布該等新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

新／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IAS 36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」 2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正	「衍生工具之合約更替及避險會計 之繼續」 2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21	「徵收款」 2014 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明及 102 年第 1 季合併財務報告附註三所述者外，首次適用新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

1. 合併、聯合協議、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

(1) IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

(2) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

2. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

### 3. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

### 4. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

### (三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對合併公司財務報表影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

## 四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三一。

### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」及 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

## (二) 合併基礎

本合併財務報告之編製原則與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

### 1. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			
			102年 6月30日	101年 12月31日	101年 6月30日	101年 1月1日
本公司	CO-TECH COPPER FOIL (BVI) INC.	投資業務	100%	100%	100%	100%
CO-TECH COPPER FOIL (BVI) INC.	金千箔國際貿易(上 海)有限公司	銅箔之銷售業務	100%	100%	100%	100%

上述子公司均係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

### 2. 未列入合併財務報告之子公司：無。

## (三) 其他重大會計政策說明

本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年第 1 季合併財務報告相同，重大會計政策之彙總說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註五。

## 六、現金

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 315	\$ 306	\$ 309	\$ 312
銀行支票及活期存款	<u>326,482</u>	<u>362,312</u>	<u>364,120</u>	<u>242,236</u>
	<u>\$ 326,797</u>	<u>\$ 362,618</u>	<u>\$ 364,429</u>	<u>\$ 242,548</u>

現金利率區間之資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註六。

## 七、無活絡市場之債券投資－非流動

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
質押之定期存款(一)	<u>\$ 13,820</u>	<u>\$ 13,820</u>	<u>\$ 13,820</u>	<u>\$ 13,820</u>

(一) 無活絡市場之債券投資之利率區間相關資訊，參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註八。

(二) 無活絡市場之債券投資質押之資訊，參閱附註二五。

#### 八、應收票據、應收帳款及催收款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>應收票據</u>				
應收票據—因營業而發生	\$ 8,332	\$ 31,951	\$ 27,937	\$ 35,601
減：備抵呆帳	-	-	-	-
	<u>\$ 8,332</u>	<u>\$ 31,951</u>	<u>\$ 27,937</u>	<u>\$ 35,601</u>
<u>應收帳款及催收款</u>				
應收帳款及催收款—因營業而發生	\$ 1,064,427	\$ 1,205,912	\$ 1,247,655	\$ 1,140,150
減：備抵呆帳	( <u>879</u> )	( <u>86,288</u> )	( <u>88,499</u> )	( <u>87,433</u> )
	<u>\$ 1,063,548</u>	<u>\$ 1,119,624</u>	<u>\$ 1,159,156</u>	<u>\$ 1,052,717</u>

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款於 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日分別為 0 仟元、1,197 仟元、0 仟元及 0 仟元（參閱下列帳齡分析）。

已逾期但未減損之應收帳款之帳齡分析如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
60 天以下	\$ -	\$ 1,197	\$ -	\$ -
61 至 90 天	-	-	-	-
91 至 120 天	-	-	-	-
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,197</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款及催收款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 86,288	\$ 87,433
加：本期提列呆帳費用	-	2,120
減：本期實際沖銷	( 83,420)	-
減：本期迴轉呆帳費用	( 4,318)	-
外幣換算差額	2,329	( <u>1,054</u> )
期末餘額	<u>\$ 879</u>	<u>\$ 88,499</u>

截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，個別判定已減損應收帳款認列備抵呆帳金額分別為 563 仟元、81,657 仟元、83,483 仟元及 84,537 仟元。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。大陸子公司之催收款已於 2012 年 12 月 20 日法院裁定破產財產分配。

應收帳款授信政策及信用風險之資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十。

#### 九、存 貨

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
製成品	\$ 274,389	\$ 281,403	\$ 444,302	\$ 311,023
在製品	47,268	41,916	63,368	42,670
原料	159,433	172,132	187,299	182,791
物料	24,781	26,913	28,790	24,682
	<u>\$ 505,871</u>	<u>\$ 522,364</u>	<u>\$ 723,759</u>	<u>\$ 561,166</u>

#### 十、不動產、廠房及設備

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
每一類別之帳面金額				
自有土地	\$ 478,752	\$ 478,752	\$ 478,752	\$ 478,752
建築物	430,935	460,360	480,015	507,055
機器設備	1,494,525	1,667,891	1,725,325	1,802,992
運輸設備	2,599	3,167	3,421	4,063
辦公設備	937	1,067	1,291	1,692
租賃資產	514,361	514,361	514,361	514,361
租賃改良	2,052	-	-	-
其他設備	832	467	475	583
建造中之不動產及待驗設備	45,084	18,168	73,246	91,440
	<u>\$ 2,970,077</u>	<u>\$ 3,144,233</u>	<u>\$ 3,276,886</u>	<u>\$ 3,400,938</u>

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃資產	租賃改良	其他設備	建造中之不動產及待驗設備	合計
成本										
101年1月1日餘額	\$ 478,752	\$ 1,035,546	\$ 4,962,755	\$ 39,438	\$ 15,294	\$ 514,361	\$ -	\$ 8,300	\$ 91,440	\$ 7,145,886
增添	-	-	-	-	-	-	-	-	33,111	33,111
處分	-	-	-	-	( 155)	-	-	( 226)	-	( 381)
淨兌換差額	-	-	-	( 15)	( 4)	-	-	-	-	( 19)
重分類增(減)	-	-	51,305	-	-	-	-	-	( 51,305)	-
101年6月30日餘額	<u>\$ 478,752</u>	<u>\$ 1,035,546</u>	<u>\$ 5,014,060</u>	<u>\$ 39,423</u>	<u>\$ 15,135</u>	<u>\$ 514,361</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,074</u>	<u>\$ 73,246</u>	<u>\$ 7,178,597</u>
102年1月1日餘額	\$ 478,752	\$ 1,042,935	\$ 5,071,242	\$ 39,356	\$ 15,258	\$ 514,361	\$ -	\$ 8,173	\$ 18,168	\$ 7,188,245
增添	-	-	-	-	-	-	-	-	42,134	42,134
處分	-	( 821)	( 63,762)	-	( 66)	-	-	-	( 5,514)	( 70,163)
淨兌換差額	-	-	-	61	14	-	-	-	-	75
重分類增(減)	-	( 2,463)	8,986	-	248	-	2,463	470	( 9,704)	-
102年6月30日餘額	<u>\$ 478,752</u>	<u>\$ 1,039,651</u>	<u>\$ 5,016,466</u>	<u>\$ 39,417</u>	<u>\$ 15,454</u>	<u>\$ 514,361</u>	<u>\$ 2,463</u>	<u>\$ 8,643</u>	<u>\$ 45,084</u>	<u>\$ 7,160,291</u>

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃資產	租賃改良	其他設備	合計
累計折舊									
101年1月1日餘額	\$ -	\$ 528,491	\$ 3,159,763	\$ 35,375	\$ 13,602	\$ -	\$ -	\$ 7,717	\$ 3,744,948
處分	-	-	-	-	( 155)	-	-	( 226)	( 381)
折舊費用	-	27,040	128,972	641	400	-	-	108	157,161
淨兌換差額	-	-	-	( 14)	( 3)	-	-	-	( 17)
101年6月30日餘額	\$ -	\$ 555,531	\$ 3,288,735	\$ 36,002	\$ 13,844	\$ -	\$ -	\$ 7,599	\$ 3,901,711
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 582,575	\$ 3,403,351	\$ 36,189	\$ 14,191	\$ -	\$ -	\$ 7,706	\$ 4,044,012
處分	-	( 821)	( 12,354)	-	( 63)	-	-	-	( 13,238)
折舊費用	-	26,962	130,944	569	375	-	411	105	159,366
淨兌換差額	-	-	-	60	14	-	-	-	74
102年6月30日餘額	\$ -	\$ 608,716	\$ 3,521,941	\$ 36,818	\$ 14,517	\$ -	\$ 411	\$ 7,811	\$ 4,190,214

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
主建物	14至20年
廠房工程	3至20年
機器設備	1至16年
運輸設備	3至6年
辦公設備	3至4年
租賃改良	3年
其他設備	2至10年

## 十一、其他非流動資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
存出保證金	\$ 1,765	\$ 1,763	\$ 1,763	\$ 1,766
長期預付費用	19,265	20,237	18,949	23,676
	<u>\$ 21,030</u>	<u>\$ 22,000</u>	<u>\$ 20,712</u>	<u>\$ 25,442</u>

## 十二、借    款

### (一) 短期借款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
無擔保借款				
應付遠期信用狀借款	\$ 23,252	\$ 147,248	\$ 114,359	\$ 50,906
銀行週轉性借款	510,000	442,320	539,040	430,550
	<u>\$ 533,252</u>	<u>\$ 589,568</u>	<u>\$ 653,399</u>	<u>\$ 481,456</u>

- 應付遠期信用狀借款之利率於102年6月30日暨101年12月31日、6月30日及1月1日分別為1.23%、0.90%-1.26%、1.02%-1.43%及1.91%。



2. 銀行週轉性借款之利率於 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日分別為 1.20%-1.40%、1.26%-1.40%、1.11%-1.43% 及 1.40%-1.48%。

(二) 應付短期票券

102 年 6 月 30 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品
						帳面金額
<u>應付商業本票</u>						
中華票券	\$ 30,000	(\$ 36)	\$ 29,964	0.76%	—	\$ -
國際票券	20,000	( 7)	19,993	0.84%	—	-
大慶票券	50,000	( 37)	49,963	0.82%	—	-
	<u>\$ 100,000</u>	<u>(\$ 80)</u>	<u>\$ 99,920</u>			<u>\$ -</u>
<u>銀行承兌匯票</u>						
板信銀行	\$ 11,466	\$ -	\$ 11,466	-	—	\$ -
元大銀行	45,265	-	45,265	-	—	-
合庫銀行	28,546	-	28,546	-	—	-
中信銀行	28,480	-	28,480	-	—	-
遠東銀行	56,828	-	56,828	-	—	-
彰化銀行	16,948	-	16,948	-	—	-
兆豐銀行	16,493	-	16,493	-	—	-
	<u>\$ 204,026</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 204,026</u>			<u>\$ -</u>

101 年 12 月 31 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品
						帳面金額
<u>應付商業本票</u>						
國際票券	\$ 50,000	(\$ 27)	\$ 49,973	0.84%	—	\$ -
大慶票券	50,000	( 13)	49,987	0.91%-0.99%	—	-
	<u>\$ 100,000</u>	<u>(\$ 40)</u>	<u>\$ 99,960</u>			<u>\$ -</u>
<u>銀行承兌匯票</u>						
板信銀行	\$ 6,314	\$ -	\$ 6,314	-	—	\$ -
元大銀行	92,092	-	92,092	-	—	-
合庫銀行	31,404	-	31,404	-	—	-
中信銀行	25,086	-	25,086	-	—	-
遠東銀行	60,713	-	60,713	-	—	-
彰化銀行	24,416	-	24,416	-	—	-
兆豐銀行	25,072	-	25,072	-	—	-
	<u>\$ 265,097</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 265,097</u>			<u>\$ -</u>

101 年 6 月 30 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品
						帳面金額
<u>應付商業本票</u>						
中華票券	\$ 70,000	(\$ 9)	\$ 69,991	0.88%	—	\$ -
國際票券	100,000	( 37)	99,963	0.94%	—	-
大中票券	50,000	( 13)	49,987	0.82%-0.93%	—	-
大慶票券	50,000	( 37)	49,963	0.91%	—	-
	<u>\$ 270,000</u>	<u>(\$ 96)</u>	<u>\$ 269,904</u>			<u>\$ -</u>

(接次頁)

(承前頁)

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品 帳面金額
<u>銀行承兌匯票</u>						
板信銀行	\$ 12,808	\$ -	\$ 12,808	-	-	\$ -
元大銀行	78,356	-	78,356	-	-	-
合庫銀行	58,514	-	58,514	-	-	-
遠東銀行	99,871	-	99,871	-	-	-
彰化銀行	37,525	-	37,525	-	-	-
中信銀行	38,922	-	38,922	-	-	-
兆豐銀行	25,304	-	25,304	-	-	-
	<u>\$ 351,300</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 351,300</u>			<u>\$ -</u>

101年1月1日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品 帳面金額
<u>應付商業本票</u>						
中華票券	\$ 80,000	(\$ 20)	\$ 79,980	0.88%	-	\$ -
國際票券	60,000	( 50)	59,950	0.94%	-	-
大中票券	50,000	( 16)	49,984	0.82%-0.93%	-	-
兆豐票券	50,000	( 37)	49,963	1.02%	-	-
大慶票券	30,000	( 5)	29,995	0.83%	-	-
	<u>\$ 270,000</u>	<u>(\$ 128)</u>	<u>\$ 269,872</u>			<u>\$ -</u>
<u>銀行承兌匯票</u>						
元大銀行	\$ 112,453	\$ -	\$ 112,453	-	-	\$ -
合庫銀行	70,028	-	70,028	-	-	-
遠東銀行	100,789	-	100,789	-	-	-
土地銀行	48,259	-	48,259	-	-	-
	<u>\$ 331,529</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 331,529</u>			<u>\$ -</u>

### (三) 長期借款

到期日	重大條款	有效利率	102年 6月30日	101年 12月31日	101年 6月30日	101年 1月1日
固定利率借款：						
1.98%之無擔保台幣 銀行借款	104.01.10 (一) 向中華開發工業銀行取得授信額度 200,000 仟元，不得循環動用，借款期間為 101 年 1 月 10 日至 104 年 1 月 10 日止，共分五期平均攤還，自首次動用日（不得逾本合約簽約日起算屆滿 3 個月之日，且最後動用日不得逾 101 年 3 月 31 日）起算屆滿 12 個月之當日償還第一期應攤還本金，其後以每 6 個月為一期。	1.98%	\$ 160,000	\$ 200,000	\$ 200,000	\$ -
浮動利率借款：						
2.29%及 0.66%之擔保 台幣及美元銀行借 款	101.01.15 (二) 元大銀行等聯合貸款： 提供土地、廠房及機器設備等為擔保品，向元大銀行等聯貸銀行借款 1,633,670 仟元（甲項），借款期間自 96 年 1 月 15 日至 101 年 1 月 15 日，自 97 年 7 月 15 日起，每 6 個月為一期分八期攤還。  提供土地、廠房及機器設備等為擔保品，向元大銀行等聯貸銀行借款（乙項及丙項），得於授信期間分期循環動用，截至 100 年 12 月 31 日已動用美金 8,000 仟元。	(甲項) 100 年 12 月 31 日利率為 2.29% (乙項及丙 項) 100 年 12 月 31 日 利率為 0.66%	-	-	-	204,209
			-	-	-	242,200

(接次頁)

(承前頁)

	到 期 日	重 大 條 款	有 效 利 率	102年 6月30日	101年 12月31日	101年 6月30日	101年 1月1日
0.99%-2.18%之擔保 台幣及美元銀行借 款	104.07.12	(三)合庫銀行等聯合貸款： 提供土地、廠房及機器設 備等為擔保品，向合庫銀行等 聯貸銀行借款（甲項及乙 項），借款期間自 99 年 7 月 12 日至 104 年 7 月 12 日，得於 授信期間分期循環動用，截至 102 年及 101 年 6 月 30 日均已 動用美金 15,000 仟元、新台幣 300,000 仟元及新台幣 400,000 仟元。	0.99%-2.18%	\$ 750,000	\$ 735,600	\$ 848,200	\$ 654,125
1.69%之無擔保台幣 銀行借款	104.11.23	(四)向台灣工業銀行取得授信額 度 150,000 仟元，得於授信期 間內循環動撥，借款期間分別 為 101 年 11 月 23 日至 104 年 11 月 23 日及 100 年 8 月 26 日至 103 年 8 月 25 日止，寬 限期為 12 個月，寬限期屆滿 之日為第一期，爾後以 3 個月 為一期，分九期清償本金。	1.69%	150,000	150,000	150,000	150,000
1.98%之無擔保台幣 銀行借款	104.09.27	(五)向高雄銀行取得授信額 100,000 仟元，限一次動撥， 借款期間為 101 年 9 月 27 日 至 104 年 9 月 27 日止，撥貸 後前 18 個月為寬限期，寬限 期滿後以每 3 個月為一期，分 六期清償本金。	1.98%	100,000	100,000	-	-
1.84%之無擔保台幣 銀行借款	104.09.21	(六)向遠東國際商業銀行取得授 信額度 100,000 仟元，得於授 信期間內循環動撥，借款期間 為 101 年 11 月 16 日至 104 年 9 月 21 日止，自首動日起屆滿 18 個月為第一期，其後每 6 個月為一期，共分四期，每期 遞減額度 25%。	1.84%	100,000	100,000	-	-
				1,260,000	1,285,600	1,198,200	1,250,534
減：列為 1 年內到期部分				( <u>171,500</u> )	( <u>96,667</u> )	( <u>106,667</u> )	( <u>446,409</u> )
				<u>\$1,088,500</u>	<u>\$1,188,933</u>	<u>\$1,091,533</u>	<u>\$ 804,125</u>

本公司與元大銀行等聯貸銀行簽訂聯貸合約，總貸款額度如下：

項 目	額 度	借 款 期 限
甲項：中期擔保放款	\$ 1,633,670	5 年
乙、丙項：中期放款	816,330	5 年
	<u>\$ 2,450,000</u>	

本公司與合庫銀行等聯貸銀行簽訂聯貸合約，總貸款額度如下：

項 目	額 度	借 款 期 限
甲項：中期擔保放款	\$ 600,000	5 年
乙項：中期放款	600,000	5 年
	<u>\$ 1,200,000</u>	

本公司依約提供土地廠房及機器設備作為此項借款之擔保品，另  
在合約存續期間內，本公司合併財務報表之流動比率、負債比率及有  
形淨值應達授信合約之規定。

依前述聯貸合約規定，本公司於合約存續期間內，應分別維持下列財務比率：

(一) 二十四億伍仟萬元聯貸案：

1. 流動比率：流動資產對流動負債之比率，應維持在 100%（含）以上。
2. 有形淨值：股東權益扣除無形資產之金額，應維持在十六億（含）以上。

上述之財務比率係根據經會計師查核簽證之半年度非合併及年度合併財務報表為計算基礎，如無合併報表則以非合併報表為準，另於檢視上述財務比率／報表時，須簽署無違約情況發生之聲明。

(二) 十二億元聯貸案：

1. 流動比率：流動資產對流動負債之比率，應維持在 100%（含）以上。
2. 負債比率：負債總額加或有負債對有形淨值之比率，應維持在 150%（含）以下。
3. 有形淨值：股東權益扣除無形資產之金額應維持在十八億（含）以上。

上述之財務比率，係以經會計師核閱之半年度合併及查核之年度合併財務報告為計算基礎。另於檢視上述財務比率／報表時，交付上述財務報表予額度管理銀行時，須簽署無違約及無違反財務承諾情況發生之聲明。

(三) 台灣工業銀行一億伍仟萬元中期貸款案：

1. 流動比率：流動資產對流動負債之比率，應維持在 100%（含）以上。
2. 負債比率：負債總額加或有負債對淨值之比率，應維持在 150%（含）以下。
3. 有形淨值：股東權益扣除無形資產之金額應維持在十八億元（含）以上。

上述之財務比率，係以經會計師核閱之半年度合併及查核之年度合併財務報告為計算基礎。

(四) 中華開發工業銀行二億元中期貸款案：

1. 流動比率：流動資產對流動負債之比率，應維持在 100% (含) 以上。
2. 負債比率：負債總額對淨值之比率，應維持在 150% (含) 以下。
3. 有形淨值：股東權益扣除無形資產之金額應維持在十八億元 (含) 以上。

上述之財務比率，係以經會計師核閱之半年度合併及查核之年度合併財務報告為計算基礎。

(五) 遠東國際商業銀行一億元中期貸款案：

1. 流動比率：流動資產對流動負債之比率，應維持在 100% (含) 以上。
2. 負債比率：負債總額對淨值之比率，應維持在 150% (含) 以下。
3. 有形淨值：股東權益扣除無形資產之金額應維持在十八億元 (含) 以上。

上述之財務比率，係以經會計師核閱之半年度合併及查核之年度合併財務報告為計算基礎。

十三、應付帳款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
應付帳款—因營業而發生	<u>\$ 136,449</u>	<u>\$ 175,224</u>	<u>\$ 192,321</u>	<u>\$ 84,886</u>

購買原、物料之平均賒帳期間為 2 個月。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十四、應付租賃款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>最低租賃給付</u>				
1年以內	\$ 17,825	\$ 16,584	\$ 8,292	\$ -
超過1年但不超過5年	101,007	88,450	82,922	77,394
超過5年	<u>598,590</u>	<u>586,570</u>	<u>600,390</u>	<u>614,210</u>
	717,422	691,604	691,604	691,604
減：未來財務費用	<u>( 184,630)</u>	<u>( 156,961)</u>	<u>( 162,638)</u>	<u>( 168,248)</u>
最低租賃給付現值	<u>\$ 532,792</u>	<u>\$ 534,643</u>	<u>\$ 528,966</u>	<u>\$ 523,356</u>

(接次頁)

(承前頁)

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
最低租賃給付現值				
1年以內	\$ 17,540	\$ 11,546	\$ 8,139	\$ -
超過1年但不超過5年	92,821	62,284	77,290	54,551
超過5年	<u>422,431</u>	<u>460,813</u>	<u>443,537</u>	<u>468,805</u>
	<u>\$ 532,792</u>	<u>\$ 534,643</u>	<u>\$ 528,966</u>	<u>\$ 523,356</u>
流動	\$ 17,540	\$ 11,546	\$ 8,139	\$ -
非流動	<u>515,252</u>	<u>523,097</u>	<u>520,827</u>	<u>523,356</u>
	<u>\$ 532,792</u>	<u>\$ 534,643</u>	<u>\$ 528,966</u>	<u>\$ 523,356</u>

主要租約內容如下：

出租人	標的物	租期及租金支付方式
中華民國經濟部	雲林科技工業區土地	租期自100年3月至120年3月，租金給付以3個月為1期，第1年及第2年免租金，第3年及第4年按應繳租金六成計算，第5年及第6年按應繳租金八成計算。

截至102年6月30日止，未來應付租金列示如下：

期	間	金	額
102年度		\$	8,912
103年度			17,825
104年度			23,767
105年度			23,767
106至119年度			415,912
120年度			<u>227,239</u>
			717,422
減：未實現利息		(	<u>184,630</u> )
			<u>\$532,792</u>

前述應繳納之租金，依雲林科技工業區土地出租要點第十六條規定，承租人由承租轉承購者，其承租期間已繳納之租金及現金繳納之擔保金得無息抵繳應繳之土地價款。

## 十五、其他應付款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
應付薪資及獎金	\$ 21,453	\$ 29,655	\$ 18,519	\$ 37,596
應付設備款	36,346	18,626	19,099	5,568
應付水電費	27,753	34,462	40,268	29,263
應付佣金	13,607	9,831	10,620	5,633
應付包裝費	11,723	14,454	15,309	10,995
應付修繕費	84,711	10,403	31,558	36,725
應付出口費用	8,815	8,645	7,803	6,911
應付休假給付	6,006	4,960	5,338	4,865
應付員工紅利	-	-	1,044	-
應付董監酬勞	-	-	217	-
其他	53,863	33,990	41,725	38,975
	<u>\$ 264,277</u>	<u>\$ 165,026</u>	<u>\$ 191,500</u>	<u>\$ 176,531</u>

## 十六、退職後福利計畫

合併公司之退休金計畫包含確定提撥及確定福利退休金計畫。其中關於確定福利退休金計畫，合併公司係採用 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日精算決定之退休金成本率分別認列各期間之退休金費用。確定福利退休金計畫資訊請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十七。

確定福利計畫相關退休金費用係分別列入下列項目：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
營業成本	\$ 327	\$ 120	\$ 653	\$ 436
推銷費用	\$ 23	\$ 9	\$ 47	\$ 33
管理費用	\$ 18	\$ 283	\$ 37	\$ 325
研發費用	\$ 20	\$ -	\$ 39	\$ 33

## 十七、權益

### (一) 股本

#### 普通股

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>
額定股本	<u>\$ 3,000,000</u>	<u>\$ 3,000,000</u>	<u>\$ 3,000,000</u>	<u>\$ 3,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>211,700</u>	<u>211,700</u>	<u>211,700</u>	<u>211,700</u>
已發行股本	<u>\$ 2,117,000</u>	<u>\$ 2,117,000</u>	<u>\$ 2,117,000</u>	<u>\$ 2,117,000</u>
發行溢價	<u>131,803</u>	<u>131,803</u>	<u>131,803</u>	<u>131,803</u>
	<u>\$ 2,248,803</u>	<u>\$ 2,248,803</u>	<u>\$ 2,248,803</u>	<u>\$ 2,248,803</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

## (二) 資本公積

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及庫藏股票交易等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

## (三) 盈餘分派及股利政策

依本公司章程規定，本公司每年決算後所得純益，除依法繳納一切稅捐及彌補已往年度虧損外，次提存百分之十為法定盈餘公積，並依法提列特別盈餘公積後，再加計前期累積未分配盈餘，且保留部分盈餘以作企業成長所需資金後，依序分配如下：

1. 提撥百分之一以上為員工紅利。
2. 提撥百分之三以下為董監事酬勞。
3. 餘額為股東紅利。

本公司正處營業成長期並在未來數年皆有擴充生產線之計劃暨資金需求，未來股利發放係考量公司財務結構及盈餘等情形，以追求穩健、永續經營的發展為目標。盈餘分派，應就當年度可分配盈餘依公司章程規定提列法定盈餘公積、特別盈餘公積、董監酬勞及員工紅利等，股東股息及紅利之分派將視資金需求及對每股盈餘之稀釋程度，適度採股票股利或現金股利之方式發放，其現金股利不得低於當年度分配股利總額百分之十。前項所列之股利發放，本公司得由董事會衡量以往發放情況、同業水準及未來營運能力等因素，擬具方案提請股東會決議分派之。

因 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日虧損，不擬估列應付員工紅利及董監酬勞。101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應付員工紅利估列金額為 1,044 仟元；應付董監酬勞之估列金額為 217 仟元。係以可能發放盈餘基礎計算。年度終了後，於股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允



價值決定。就計算 100 年度股票紅利股數而言，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價(考量除權除息之影響後)。就計算 101 年度股票紅利股數而言，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價(考量除權除息之影響後)。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則(IFRSs)後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損；公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 102 年 6 月 10 日及 101 年 6 月 18 日舉行股東常會，決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈	餘	分	配	案
	101年度		100年度		
提列特別盈餘公積	<u>\$ -</u>		<u>\$ 3,070</u>		

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為股東會決議盈餘分配議案之基礎。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議分配情形，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs 對本公司保留盈餘造成減少，故未予提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	<u>102年1月1日 至6月30日</u>	<u>101年1月1日 至6月30日</u>
期初餘額	(\$ 901)	\$ -
換算國外營運機構淨資產所 產生之兌換差額	( 1,273)	( 132)
期末餘額	<u>(\$ 2,174)</u>	<u>(\$ 132)</u>

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為合併公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。指定為對國外營運機構淨投資避險之避險工具所產生之利益及損失，係包含於國外營運機構財務報表換算之兌換差額。先前累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額，於處分國外營運機構時，重分類至損益。

(六) 庫藏股票

單位：仟股

<u>收回原因</u>	<u>期初股數</u>	<u>本期增加</u>	<u>本期減少</u>	<u>期末股數</u>
<u>102年1月1日</u>				
<u>至6月30日</u>				
轉讓予員工	<u>1,112</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,112</u>
<u>101年1月1日</u>				
<u>至6月30日</u>				
轉讓予員工	<u>153</u>	<u>959</u>	<u>-</u>	<u>1,112</u>

本公司於 100 年 12 月 12 日董事會決議通過將買回庫藏股 3,000 仟股，買回期間為 100 年 12 月 13 日至 101 年 2 月 10 日，買回價格區間為 7 元至 14 元，截至 102 年 6 月 30 日止已買回庫藏股 1,112 仟股，成本計 11,520 仟元。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

#### 十八、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

##### (一) 其他利益及損失

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換損益	\$ 8,363	\$ 1,806	\$ 17,679	\$ 690
火災賠償收入	196,147	-	196,147	-
災害報廢財產損失	( 77,640)	-	( 77,640)	-
災害修繕損失	( 83,581)	-	( 83,581)	-
災害停工損失	( 54,609)	-	( 54,609)	-
其他	( 4,036)	( 5,361)	( 1,452)	( 6,341)
	<u>(\$ 15,356)</u>	<u>(\$ 3,555)</u>	<u>(\$ 3,456)</u>	<u>(\$ 5,651)</u>

##### (二) 財務成本

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 7,489	\$ 8,088	\$ 14,923	\$ 16,570
應付租賃款利息	4,205	2,809	7,061	5,610
	<u>\$ 11,694</u>	<u>\$ 10,897</u>	<u>\$ 21,984</u>	<u>\$ 22,180</u>

##### (三) 折舊及攤銷

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 79,569	\$ 78,041	\$ 159,366	\$ 157,161
無形資產	168	308	335	618
合計	<u>\$ 79,737</u>	<u>\$ 78,349</u>	<u>\$ 159,701</u>	<u>\$ 157,779</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 77,015	\$ 75,365	\$ 154,184	\$ 151,781
營業費用	2,554	2,676	5,182	5,380
	<u>\$ 79,569</u>	<u>\$ 78,041</u>	<u>\$ 159,366</u>	<u>\$ 157,161</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 5	\$ 5	\$ 10	\$ 10
營業費用	163	303	325	608
	<u>\$ 168</u>	<u>\$ 308</u>	<u>\$ 335</u>	<u>\$ 618</u>

#### (四) 員工福利費用

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 2,580	\$ 2,263	\$ 5,078	\$ 4,596
確定福利計畫	<u>388</u>	<u>412</u>	<u>776</u>	<u>827</u>
	2,968	2,675	5,854	5,423
其他員工福利	<u>51,453</u>	<u>51,024</u>	<u>104,849</u>	<u>96,158</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 54,421</u>	<u>\$ 53,699</u>	<u>\$ 110,703</u>	<u>\$ 101,581</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 41,317	\$ 40,801	\$ 82,757	\$ 75,501
營業費用	<u>13,104</u>	<u>12,898</u>	<u>27,946</u>	<u>26,080</u>
	<u>\$ 54,421</u>	<u>\$ 53,699</u>	<u>\$ 110,703</u>	<u>\$ 101,581</u>

#### 十九、繼續營業單位所得稅

##### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	(\$ 1,286)	\$ 53	\$ -	\$ 53
遞延所得稅				
當期產生者	-	-	-	-
認列於損益之所得稅費用（利益）	<u>(\$ 1,286)</u>	<u>\$ 53</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 53</u>

合併公司係以估計之年度平均有效稅率計算期中所得稅費用。

會計所得與當期所得稅費用（利益）之調節如下：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
繼續營業單位稅前淨利（損）	<u>(\$ 32,557)</u>	<u>\$ 10,942</u>
相關國家所得按國內法定稅率計算之所得稅費用（利益）（17%）	(\$ 5,535)	\$ 1,864
調節項目之所得稅影響數		
決定課稅所得時不可減除之費損	<u>5,535</u>	<u>(1,864)</u>
當期所得稅	-	-
於其他轄區營運之子公司不同稅率之影響數	-	<u>53</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ 53</u>

## (二) 兩稅合一相關資訊

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
86年度以前未分配盈餘	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
87年度以後未分配盈餘 (待彌補虧損)	( <u>137,503</u> )	( <u>104,946</u> )	<u>7,175</u>	( <u>644</u> )
	<u>(\$ 137,503)</u>	<u>(\$ 104,946)</u>	<u>\$ 7,175</u>	<u>(\$ 644)</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 926</u>	<u>\$ 926</u>	<u>\$ 926</u>	<u>\$ 926</u>

100年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率為 2.59%。由於本公司 101年度無盈餘可供分配，故不予計算稅額扣抵比率。

## (三) 所得稅核定情形

截至 102 年 6 月 30 日，本公司 100 年（含）以前之營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定。

## 二十、每股盈餘（損失）

單位：每股元

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘（損失）				
來自繼續營業單位	(\$ 0.18)	\$ 0.10	(\$ 0.15)	\$ 0.05
來自停業單位	—	—	—	—
基本每股盈餘（損失） 合計	<u>(\$ 0.18)</u>	<u>\$ 0.10</u>	<u>(\$ 0.15)</u>	<u>\$ 0.05</u>
稀釋每股盈餘（損失）				
來自繼續營業單位	(\$ 0.18)	\$ 0.10	(\$ 0.15)	\$ 0.05
來自停業單位	—	—	—	—
稀釋每股盈餘（損失） 合計	<u>(\$ 0.18)</u>	<u>\$ 0.10</u>	<u>(\$ 0.15)</u>	<u>\$ 0.05</u>

## 本期淨利（損）

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨利 (損)	(\$ 38,833)	\$ 20,691	(\$ 32,557)	\$ 10,889
減：特別股股利	—	—	—	—
用以計算基本每股盈餘之 淨利（損）	( <u>38,833</u> )	20,691	( <u>32,557</u> )	10,889
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工分紅	—	—	—	—
用以計算稀釋每股盈餘之 盈餘（損失）	<u>(\$ 38,833)</u>	<u>\$ 20,691</u>	<u>(\$ 32,557)</u>	<u>\$ 10,889</u>

股 數

單位：仟股

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	210,588 (註1)	210,588 (註1)	210,588 (註1)	210,707 (註2)
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工分紅	-	111	-	111
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>210,588</u>	<u>210,699</u>	<u>210,588</u>	<u>210,818</u>

註 1：211,700-1,112（庫藏股買回）=210,588

註 2：211,700-993（庫藏股買回）=210,707

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二一、營業租賃協議

合併公司為承租人

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
一年內	\$ 3,212	\$ 3,212	\$ 3,078	\$ 2,944
超過1年但不超過5年	<u>4,818</u>	<u>6,424</u>	<u>8,030</u>	<u>9,636</u>
	<u>\$ 8,030</u>	<u>\$ 9,636</u>	<u>\$ 11,108</u>	<u>\$ 12,580</u>

二二、資本風險管理

合併公司之資本風險管理之目標、政策及程序，以及合併公司資本結構之組成與102年第1季合併財務報告所述者相同，相關說明參閱102年第1季合併財務報告附註二三。

二三、金融工具

(一) 公允價值之資訊

非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

## (二) 金融工具之種類

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>金融資產</u>				
放款及應收款(註1)	\$ 1,610,741	\$ 1,531,311	\$ 1,569,519	\$ 1,347,733
<u>金融負債</u>				
以攤銷後成本衡量 (註2)	2,463,922	2,540,034	2,826,275	2,547,559

註1：餘額係包含現金、應收票據、應收帳款、無活絡市場之債券投資及其他應收款等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付帳款、其他應付款及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

## (三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收款項、其他應收款、無活絡市場之債券投資、應付短期票券、應付帳款、其他應付款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具(包括衍生金融工具)之交易。

### 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險(參閱下述(1))以及利率變動風險(參閱下述(2))。合併公司從事遠期外匯合約以管理所承擔之外幣匯率風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

### (1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>資 產</u>				
美 金	\$ 1,011,866	\$ 1,008,695	\$ 1,046,442	\$ 936,637
<u>負 債</u>				
美 金	732,815	1,033,036	1,049,542	1,023,388

合併公司規定從事遠期外匯合約之幣別須與被避險項目相同。合併公司透過衍生工具與被避險項目合約條款之配合，以使避險有效性極大化。

合併公司於資產負債表日無具匯率風險暴險之衍生工具。

#### 敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣對美金之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。5% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。敏感度分析之範圍包括現金、應收帳款、其他應收款、借款、應付帳款、其他應付款及合併公司內部對國外營運機構之放款／借款中非以債權人或借款人功能性貨幣計價者。下表之正數係表示當新台幣相對於美金升值 5% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對



於美金貶值 5% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
損 益	(\$ 13,953) (i)	\$ 155 (i)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價現金、應收帳款、其他應收款、應付帳款、其他應付款及借款。

合併公司於本期對匯率敏感度上升，主係因其美金計價之銷貨減少幅度小於進貨減少幅度導致以美金計價之應收帳款餘額減少幅度小於應付帳款餘額減低之故。

## (2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
具公允價值利率風險				
—金融資產	\$ 13,820	\$ 13,820	\$ 13,820	\$ 13,820
—金融負債	692,792	734,643	728,966	523,356
具現金流量利率風險				
—金融資產	326,473	362,304	364,112	242,227
—金融負債	1,733,172	1,775,128	1,921,503	2,001,862

## 敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利

率增加或減少 50 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 50 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少／增加 3,517 仟元及 3,893 仟元，主因為合併公司之變動利率銀行存款、應付商業本票及借款之暴險。

合併公司於本期對利率之敏感度下降，主因為變動利率債務工具減少。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金及衍生性金融工具之交易對方係國際信用評等機構給予高信用評等之銀行，故該信用風險係屬有限。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會購買信用保證保險合約。

合併公司並未持有任何擔保品或其他信用增強來規避金融資產之信用風險。

### 3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至102年6月30日暨101年12月31日、6月30日及1月1日止，合併公司未動用之銀行融資額度分別為2,769,628仟元、2,687,672仟元、2,711,297仟元及3,845,268仟元。

#### 流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

#### 102年6月30日

非衍生金融負債	加權平均 有效利率 (%)	要求即付或	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以上
		短於 1 個月				
無附息負債	-	\$ 356,505	\$ 125,181	\$ 123,066	\$ -	\$ -
應付租賃款	2.593%	-	4,456	13,369	101,007	598,590
浮動利率工具	0.76-2.18%	453,407	180,328	92,762	1,033,910	-
固定利率工具	1.98%	40,022	-	40,417	82,018	-
		<u>\$ 849,934</u>	<u>\$ 309,965</u>	<u>\$ 269,614</u>	<u>\$ 1,216,935</u>	<u>\$ 598,590</u>

#### 101年12月31日

非衍生金融負債	加權平均 有效利率 (%)	要求即付或	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以上
		短於 1 個月				
無附息負債	-	\$ 478,508	\$ 108,026	\$ 18,813	\$ -	\$ -
應付租賃款	2.141%	-	4,146	12,438	88,450	586,570
浮動利率工具	0.84-2.20%	382,032	308,376	16,916	1,106,709	-
固定利率工具	1.98%	-	-	80,434	123,624	-
		<u>\$ 860,540</u>	<u>\$ 420,548</u>	<u>\$ 128,601</u>	<u>\$ 1,318,783</u>	<u>\$ 586,570</u>

## 101年6月30日

非衍生金融負債	加權平均 有效利率 (%)	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
無附息負債	-	\$ 564,727	\$ 113,208	\$ 57,186	\$ -	\$ -
應付租賃款	2.141%	-	-	8,292	82,922	600,390
浮動利率工具	0.82-2.22%	550,186	390,910	50,547	968,746	-
固定利率工具	1.98%	-	-	40,412	165,598	-
		<u>\$ 1,114,913</u>	<u>\$ 504,118</u>	<u>\$ 156,437</u>	<u>\$ 1,217,266</u>	<u>\$ 600,390</u>

## 101年1月1日

非衍生金融負債	加權平均 有效利率 (%)	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
無附息負債	-	\$ 466,280	\$ 110,878	\$ 15,788	\$ -	\$ -
應付租賃款	2.141%	-	-	-	77,394	614,210
浮動利率工具	0.82-2.29%	1,056,752	141,818	-	842,170	-
固定利率工具	-	-	-	-	-	-
		<u>\$ 1,523,032</u>	<u>\$ 252,696</u>	<u>\$ 15,788</u>	<u>\$ 919,564</u>	<u>\$ 614,210</u>

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係包含於上述到期分析表中短於一個月之期間內，截至102年6月30日暨101年12月31日、6月30日及1月1日止，該等銀行借款未折現本金餘額分別為493,172仟元、381,855仟元、549,904仟元及1,056,281仟元。在考量合併公司之財務狀況後，管理階層認為銀行不太可能行使權利要求合併公司立即清償。

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

## 二四、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。

### 對主要管理階層之獎酬

102年及101年1月1日至6月30日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 2,818	\$ 2,329	\$ 7,395	\$ 7,718
退職後福利	621	643	1,237	1,312
	<u>\$ 3,439</u>	<u>\$ 2,972</u>	<u>\$ 8,632</u>	<u>\$ 9,030</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

## 二五、質抵押之資產

本公司定期存款已提供做為附註十四所述租賃土地之擔保，另固定資產已提供金融機構作為長期借款之擔保品：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
質押之定期存款(帳列無活 絡市場之債券投資)	\$ 13,820	\$ 13,820	\$ 13,820	\$ 13,820
土地	478,752	478,752	478,752	478,752
房屋及建築淨額	415,690	441,829	467,974	494,118
機器設備淨額	1,093,197	1,221,516	1,328,477	1,437,003
運輸設備淨額	1,102	1,338	1,573	1,809
其他設備淨額	32	60	88	116
	<u>\$ 2,002,593</u>	<u>\$ 2,157,315</u>	<u>\$ 2,290,684</u>	<u>\$ 2,425,618</u>

## 二六、重大或有事項及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

(一) 本公司 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日為進口機器設備及進貨已開立尚未使用信用狀金額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
美金	\$ 112	\$ 2,047	\$ 1,852	\$ 2,224
日圓	3,200	-	24,590	22,965
新台幣	8,486	24,763	8,328	6,447

(二) 本公司 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日為建廠及購置設備而簽訂之合約總價如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
美金	\$ 1,411	\$ 1,278	\$ 1,386	\$ 1,252
日圓	2,800	-	19,300	20,950
新台幣	204,739	45,265	17,104	16,510

尚未支付之價款如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
美金	\$ 449	\$ 90	\$ 330	\$ 328
日圓	2,800	-	19,300	20,950
新台幣	175,872	38,973	11,202	12,976

## 二七、重大之災害損失

本公司二廠於 102 年 5 月 27 日發生火災，致部分建物、設備及存貨毀損，已於 102 年 6 月 30 日認列災害報廢財產損失 77,640 仟元、災害修繕損失 83,581 仟元及營業中斷停工損失 54,609 仟元共計 215,830 仟元；並由保險公證人依據保險合約初步估計保險公司可能賠償金額，帳列其他應收款及理賠收入 196,147 仟元。

## 二八、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102 年 6 月 30 日

	<u>外</u>	<u>幣</u>	<u>匯</u>	<u>率</u>	<u>帳</u>	<u>面</u>	<u>金</u>	<u>額</u>
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	33,730	30.00	(美金：新台幣)	\$	1,011,866		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		20,898	30.00	(美金：新台幣)		626,935		
美 金		3,536	6.1787	(美金：人民幣)		105,880		

101 年 12 月 31 日

	<u>外</u>	<u>幣</u>	<u>匯</u>	<u>率</u>	<u>帳</u>	<u>面</u>	<u>金</u>	<u>額</u>
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	34,735	29.04	(美金：新台幣)	\$	1,008,695		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		30,613	29.04	(美金：新台幣)		888,995		
美 金		4,960	6.2855	(美金：人民幣)		144,041		

101 年 6 月 30 日

	<u>外</u>	<u>幣</u>	<u>匯</u>	<u>率</u>	<u>帳</u>	<u>面</u>	<u>金</u>	<u>額</u>
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	34,978	29.88	(美金：新台幣)	\$	1,046,442		

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	30,504		29.88 (美金：新台幣)	\$		911,465	
美 金		4,622		6.3249 (美金：人民幣)			138,077	

101年1月1日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	30,938		30.275 (美金：新台幣)	\$		936,637	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		29,303		30.275 (美金：新台幣)			887,135	
美 金		4,511		6.3281 (美金：人民幣)			136,253	

## 二九、附註揭露事項 (合併沖銷前)

### (一) 本期重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。

10. 被投資公司資訊：附表三。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表四。
2. 與大陸被投資公司直接或間接由第三地區所發生下列之重大交易事項，暨其價格、收（付）款條件、未實現損益：附表五。
3. 與大陸被投資公司直接與間接經由第三地區事業提供票據背書保證或提供擔保品情形：無。
4. 與大陸被投資公司直接與間接經由第三地區提供資金融通情形：附表一。
5. 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項：無。

(四) 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形：附表六。

三十、部門資訊

合併公司主要經營業務為銅箔製造、加工及買賣，產品類別單一，且營運決策者亦以上述銅箔產品作為公司整體之經營活動決策及評估績效之依據，故營運部門及應報導部門為單一部門。另合併公司提供給營運決策者覆核之部門資訊，其衡量基礎與合併財務報告相同，故 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應報導之部門收入與營運結果可參照 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表。

三一、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年第 2 季之合併財務報告編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

除以下所揭露之額外資訊外，轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三一。



轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響如下：

1. 101 年 6 月 30 日合併資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響	IFRSs		說明	
項目	金額	認列及衡量差異	表達差異	金額	
<b>流動資產</b>				<b>流動資產</b>	
現金及約當現金	\$ 364,429	\$ -	\$ -	\$ 364,429	
應收票據淨額	27,937	-	-	27,937	
應收帳款淨額	1,152,158	-	6,998	1,159,156	(5)
其他應收款	33,657	-	-	33,657	
存貨	712,871	-	10,888	723,759	(4)
其他流動資產	37,722	-	(25,133)	12,589	(4)
流動資產合計	2,328,774	-	(7,247)	2,321,527	
<b>非流動資產</b>				<b>非流動資產</b>	
受限制資產	13,820	-	-	13,820	
固定資產淨額	3,274,012	-	2,874	3,276,886	(4)
無形資產	-	-	1,467	1,467	(4)
長期預付款項	-	-	18,949	18,949	(4)
存出保證金	1,763	-	-	1,763	
遞延費用	9,045	-	(9,045)	-	(4)
遞延所得稅資產	114,158	-	1,922	116,080	重分類
非流動資產合計	3,412,798	-	16,167	3,428,965	
	\$ 5,741,572	\$ -	\$ 8,920	\$ 5,750,492	
<b>流動負債</b>				<b>流動負債</b>	
短期借款	\$ 653,399	\$ -	\$ -	\$ 653,399	
應付短期票券	621,204	-	-	621,204	
應付帳款	192,321	-	-	192,321	
應付費用	167,045	5,338	(172,383)	-	(2)、重分類
其他應付款項	19,117	-	172,383	191,500	重分類
負債準備	-	-	6,998	6,998	(5)
一年內到期之長期借款	106,667	-	-	106,667	
應付租賃款	-	-	8,139	8,139	重分類
其他流動負債	64	-	-	64	
流動負債合計	1,759,817	5,338	15,137	1,780,292	
<b>非流動負債</b>				<b>非流動負債</b>	
長期借款	1,091,533	-	-	1,091,533	
遞延所得稅負債	-	-	1,922	1,922	重分類
應付租賃款	528,966	-	(8,139)	520,827	重分類
應計退休金負債	6,777	11,594	-	18,371	(3)
非流動負債合計	1,627,276	11,594	(6,217)	1,632,653	
負債合計	3,387,093	16,932	8,920	3,412,945	
<b>股東權益</b>				<b>股東權益</b>	
普通股股本	2,117,000	-	-	2,117,000	
資本公積					
發行股票溢價	131,803	-	-	131,803	
保留盈餘					
法定盈餘公積	70,581	-	-	70,581	
特別盈餘公積	22,640	-	-	22,640	
未分配盈餘	46,747	(39,572)	-	7,175	
保留盈餘合計	139,968	(39,572)	-	100,396	
其他權益項目					
累積換算調整數	(15,758)	15,626	-	(132)	4.
					國外營運機構財務報表換算之兌換差額
未認為退休金成本之淨損失	(7,014)	7,014	-	-	(3)
庫藏股票	(11,520)	-	-	(11,520)	
股東權益其他項目合計	(34,292)	22,640	-	(11,652)	
股東權益合計	2,354,479	(16,932)	-	2,337,547	
負債及股東權益總計	\$ 5,741,572	\$ -	\$ 8,920	\$ 5,750,492	

## 2. 101年1月1日至6月30日合併綜合損益表項目之調節

中華民國一般公認會計原則		轉換至IFRSs之影響		IFRSs		說明	
項	目	金額	認列及衡量差異	表達差異	金額	項	目
營業收入淨額		\$ 2,352,487	\$ -	\$ -	\$ 2,352,487	營業收入	
銷貨成本		( 2,211,481)	( 303)	-	( 2,211,784)	營業成本	(2)
營業毛利		141,006	( 303)	-	140,703	營業毛利	
營業費用						營業費用	
推銷費用		( 46,075)	( 94)	-	( 46,169)	推銷費用	(2)
管理及總務費用		( 31,763)	213	-	( 31,550)	管理及總務費用	(2)及(3)
研究發展費用		( 24,653)	108	-	( 24,545)	研究發展費用	(2)
營業費用合計		( 102,491)	227	-	( 102,264)	營業費用合計	
營業淨利		38,515	( 76)	-	38,439	營業淨利	
營業外收入及利益							
利息收入		334	-	-	334	利息收益	
兌換利益淨額		690	-	-	690	其他利益及損失	
其他收入		531	-	-	531	其他利益及損失	
營業外收入及利益合計		1,555	-	-	1,555		
營業外費用及損失							
利息費用		( 22,180)	-	-	( 22,180)	財務成本	
財務費用		( 995)	-	-	( 995)	財務成本	
什項支出		( 5,877)	-	-	( 5,877)	其他利益及損失	
營業外費用及損失合計		( 29,052)	-	-	( 29,052)		
稅前淨利		11,018	( 76)	-	10,942	稅前淨利	
所得稅費用		( 53)	-	-	( 53)	所得稅費用	
合併總純益		10,965	( 76)	-	10,889	合併總純益	
					( 132)	其他綜合損益	
						國外營運機構財務報表	
						換算之兌換差額	
					( 132)	本年度其他綜合損益(稅後淨額)	
					\$ 10,757	本年度綜合損益淨額	

## 3. 101年4月1日至6月30日合併綜合損益表項目之調節

中華民國一般公認會計原則		轉換至IFRSs之影響		IFRSs		說明	
項	目	金額	認列及衡量差異	表達差異	金額	項	目
營業收入淨額		\$ 1,081,084	\$ -	\$ -	\$ 1,081,084	營業收入	
銷貨成本		( 998,009)	( 303)	-	( 998,312)	營業成本	(2)
營業毛利		83,075	( 303)	-	82,772	營業毛利	
營業費用						營業費用	
推銷費用		( 22,509)	( 94)	-	( 22,603)	推銷費用	(2)
管理及總務費用		( 15,064)	191	-	( 14,873)	管理及總務費用	(2)及(3)
研究發展費用		( 10,370)	108	-	( 10,262)	研究發展費用	(2)
營業費用合計		( 47,943)	205	-	( 47,738)	營業費用合計	
營業淨利		35,132	( 98)	-	35,034	營業淨利	
營業外收入及利益							
利息收入		162	-	-	162	利息收益	
兌換利益淨額		1,806	-	-	1,806	其他利益及損失	
其他收入		331	-	-	331	其他利益及損失	
營業外收入及利益合計		2,299	-	-	2,299		
營業外費用及損失							
利息費用		( 10,897)	-	-	( 10,897)	財務成本	
金融資產評價損失		( 73)	-	-	( 73)	其他利益及損失	
財務費用		( 516)	-	-	( 516)	其他利益及損失	
什項支出		( 5,103)	-	-	( 5,103)	其他利益及損失	
營業外費用及損失合計		( 16,589)	-	-	( 16,589)		
稅前淨利		20,842	( 98)	-	20,744	稅前淨利	
所得稅費用		( 53)	-	-	( 53)	所得稅費用	
合併總純益		20,789	( 98)	-	20,691	合併總純益	
					527	其他綜合損益	
						國外營運機構財務報表	
						換算之兌換差額	
					527	其他綜合損益(稅後淨額)	
					\$ 21,218	綜合損益總額	

## 4. IFRS 1 之豁免選項

101年1月1日合併公司採用之主要豁免選項與102年第1季合併財務報告所述相同，相關說明參閱102年第1季合併財務報告附註三一。

## 5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

合併公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

### (1) 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

### (2) 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換至 IFRSs 後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司因短期可累積帶薪假之會計處理調整增加應付費用 5,338 仟元。另 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日薪資費用均調整增加 473 仟元。

### (3) 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，依照國際會計準則第 19 號「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 6 月 30 日，合併公司因依國際會計準則第 19 號「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」規定，調整增加應計退休金負債 11,594 仟元及未認列為退休金成本之淨損失調整減少 7,014 仟元。另 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日退休金成本分別調整減少 397 仟元及 375 仟元。

(4) 遞延費用及其他流動資產

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資產項下，用品盤存帳列其他流動資產項下。轉換至 IFRSs 後，遞延費用依性質分別重分類至不動產、廠房及設備、無形資產、預付費用及長期預付費用；其他流動資產依性質分別重分類至存貨及長期預付費用。

(5) 備抵銷貨退回

中華民國一般公認會計原則下，銷貨退回係依經驗估計可能發生之產品退回，於產品出售當年度列為銷貨收入之減項，並認列備抵退回作為應收帳款之減項。轉換至 IFRSs 後，原帳列備抵退回係因過去事件所產生之現時義務，且金額或時點具有不確定性，故重分類為負債準備。

金居開發銅箔股份有限公司及子公司  
資金貸與他人

民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣及美金仟元

編號 (註1)	貸出資 金公司	貸與對象	往來科目 (註2)	本 期 最 高 金 額	期 末 餘 額	實 際 利 率 區 間 (%)	資 金 貸 與 性 質 (註3)	業 務 往 來 金 額 (註4)	有短期融通資 金必要之原因 (註5)	提 列 呆 帳 金 額	抵 押 金 額	擔 保 品		對 個 別 對 象 資 金 貸 與 限 額 (註6)	資 金 貸 與 總 限 額 (註6)
												名 稱	價 值		
1	CO-TECH COPPER FOIL (BVI) INC.	金千箔國際貿 易(上海) 有限公司	其他應收款	\$ 99,000 (USD 3,300)	\$ 99,000 (USD 3,300)	-	2	\$ -	營業週轉	\$ -	-	-		(註6)	(註6)

註 1：編號欄之填寫方法如下：

(1)被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：帳列之應收關係企業款項、應收關係人款項、股東往來、預付款、暫付款…等科目，如屬資金貸與性質，均須填入該表。

註 3：資金貸與性質之填寫方法如下：

(1)有業務往來者請填 1。

(2)有短期融通資金之必要者請填 2。

註 4：資金貸與性質屬 1 者，應填寫業務往來金額。

註 5：資金貸與性質屬 2 者，應具體說明必要貸與資金之原因及貸與對象之資金用途，例如償還借款、購置設備、營業週轉…等。

註 6：對直接或間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，其資金貸與個別及總和之限額，皆不得超過母公司最近期財務報表淨值 2 倍  $2,190,827 \times 200\% = 4,381,654$ 。

註 7：上表列示之交易，業於合併財務報表沖銷。

金居開發銅箔股份有限公司及子公司

期末持有有價證券

民國 102 年 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數(仟股)	帳面金額	持股比率%	市價	
金居開發銅箔股份有限公司	CO-TECH COPPER FOIL (BVI) INC.	子公司	採權益法之長期股權投資	3,500	\$ 9,699	100	\$ -	
CO-TECH COPPER FOIL (BVI) INC.	金千箔國際貿易(上海)有限公司	孫公司	採權益法之長期股權投資	-	USD - (註1)	100	-	

註 1：因認列被投資公司之淨值已為負數，致長期股權投資產生貸方餘額並轉列負債。

註 2：上述子公司，業於合併財務報表沖銷。

金居開發銅箔股份有限公司及子公司  
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊  
民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣及人民幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期期末	上期期末	股數(仟股)	比率	帳面金額(註1)			
金居開發銅箔股份有限公司	CO-TECH COPPER FOIL (BVI) INC.	維京群島	投資業務	\$ 113,683	\$ 113,683	3,500	100%	\$ 9,699	\$ 2,843	\$ 2,843	子公司
CO-TECH COPPER FOIL (BVI) INC.	金千箔國際貿易(上海)有限公司	上海	銅箔之銷售業務	USD 200	USD 200	-	100%	- (註1)	CNY 600	不適用	孫公司

註 1：因認列被投資公司之淨值已為負數，致長期股權投資產生貸方餘額，已轉列負債。

註 2：上述子公司，業於合併財務報表沖銷。

金居開發銅箔股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣及美金仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註一)	本期期初	本期匯出或收回投資金額		本期期末	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註二)	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回投資收益
				自台灣匯出 累積投資金額	匯出	匯回	自台灣匯出 累積投資金額				
金千箔國際貿易(上海)有限公司	經營銅箔銷售業務	註冊及實收資本額美金 20 萬元	(二)	\$ 6,796	\$ -	\$ -	\$ 6,796	100%	\$ 2,843 (二)-3	本公司對外投資 CO-TECH COPPER FOIL (BVI) INC.，並經由該公司間接投資金千箔國際貿易(上海)有限公司，因此本公司對金千箔國際貿易(上海)有限公司並無帳面價值	\$ -

本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
\$6,796	USD200 仟元	\$1,314,496 (註三)

註一、投資方式區分為下列五種，標示種類別即可：

- (一) 經由第三地區匯款投資大陸公司。
- (二) 透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。
- (三) 透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。
- (四) 直接投資大陸公司。
- (五) 其他方式。

註二、本期認列投資損益欄中：

- (一) 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (二) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
  1. 經與中華民國會計師事務所合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報表。
  2. 經台灣母公司簽證會計師查核簽證之財務報表。
  3. 其他：係依未經會計師核閱之財務報表。

註三、股權淨值×60% = 2,190,827×60% = 1,314,496。

註四、上述子公司，業於合併財務報表沖銷。



金居開發銅箔股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接由第三地區所發生下列之重大交易事項暨其價格、收（付）款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

關係人名稱	交易類型	進、銷貨		交易條件			應收（付）票據、帳款		未實現損益金額
		金額	百分比	價格	付款期間	與一般交易之比較	金額	百分比	
金千箔國際貿易（上海）有限公司	銷貨	\$ 13,666	1%	正常	月結 90-120 天	無顯著不同	應收帳款 \$ 8,487	1%	\$ -

註：上述交易，業於合併財務報表沖銷。

金居開發銅箔股份有限公司及子公司  
 母子公司間業務關係及重要交易往來情形  
 民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

編 號 ( 註 一 )	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係 ( 註 二 )	交 易 往 來 情 形			佔 合 併 總 營 收 或 總 資 產 之 比 率 ( 註 三 )
				科 目	金 額	交 易 條 件	
102 年 1 月 1 日 至 6 月 31 日							
0	金居開發銅箔股份有限公司	金千箔國際貿易(上海)有限公司	1	銷 貨	\$ 13,666	月結 90-120 天	1%
				應收帳款	8,487	月結 90-120 天	-
				其他應付款	182	—	-
1	CO-TECH COPPER FOIL (BVI) INC.	金千箔國際貿易(上海)有限公司	3	其他應收款	97,605	—	2%
2	金千箔國際貿易(上海)有限公司	金居開發銅箔股份有限公司	2	進 貨	13,666	月結 90-120 天	1%
				應付帳款	8,487	月結 90-120 天	-
				其他應收款	182	—	-
2	金千箔國際貿易(上海)有限公司	CO-TECH COPPER FOIL (BVI) INC.	3	其他應付款	97,605	—	2%

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：上表列示之所有交易於編製合併報表時業已沖銷。